

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【ライツプランの内容】	19
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	23

(1)	【株主総会決議による取得の状況】	23
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	23
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
	【株式の種類等】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
(1)	【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書】	38
	【連結株主資本等変動計算書】	40
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【事業の種類別セグメント情報】	65
	【所在地別セグメント情報】	65
	【海外売上高】	65
	【関連当事者との取引】	66
	【連結附属明細表】	71
	【社債明細表】	71
	【借入金等明細表】	72
(2)	【その他】	73
2	【財務諸表等】	74
(1)	【財務諸表】	74
	【貸借対照表】	74
	【損益計算書】	77
	【株主資本等変動計算書】	80
	【附属明細表】	96
	【有価証券明細表】	96
	【株式】	96
	【有形固定資産等明細表】	97
	【引当金明細表】	98
(2)	【主な資産及び負債の内容】	99
(3)	【その他】	104
第6	【提出会社の株式事務の概要】	105

第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第40期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部部长 安田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	13,008,379	12,780,601	14,017,311	14,526,512	15,129,474
経常利益 (千円)	416,422	618,524	1,045,264	1,940,843	1,950,232
当期純利益 (千円)	35,639	246,675	399,664	823,324	888,411
純資産額 (千円)	2,522,508	2,770,798	3,710,344	4,782,992	5,421,027
総資産額 (千円)	19,994,434	20,582,255	21,735,461	22,112,051	23,559,822
1株当たり純資産額 (円)	620.80	681.91	808.71	422.53	481.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.77	60.71	84.96	75.16	79.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	13.5	17.1	21.3	22.7
自己資本利益率 (%)	1.4	9.3	12.3	19.6	17.7
株価収益率 (倍)	-	-	22.7	26.0	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,438,674	119,101	657,064	397,221	37,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,158	309,688	281,903	133,687	1,047,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,265,469	1,087,113	635,045	298,899	326,592
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,708,483	2,396,956	2,093,034	1,861,025	1,177,071
従業員数 (人)	429	461	546	557	463

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第37期、第38期、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

4. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(千円)	11,745,314	11,372,486	11,754,655	12,191,834	13,402,929
経常利益	(千円)	430,611	560,412	851,553	1,723,031	1,733,942
当期純利益	(千円)	119,854	250,309	289,548	699,564	832,215
資本金	(千円)	307,250	307,250	519,750	679,750	679,750
発行済株式総数	(千株)	4,065	4,065	4,565	11,156	11,156
純資産額	(千円)	2,642,847	2,820,978	3,650,084	4,507,005	5,070,530
総資産額	(千円)	19,761,743	20,124,416	21,022,140	21,225,242	22,738,568
1株当たり純資産額	(円)	650.42	694.25	795.51	403.47	457.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.50	61.60	60.32	63.86	74.67
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.4	14.0	17.4	21.2	22.3
自己資本利益率	(%)	4.6	9.2	8.9	17.2	17.4
株価収益率	(倍)	-	-	32.0	30.6	8.3
配当性向	(%)	67.8	32.5	41.4	23.5	26.8
従業員数	(人)	282	278	287	292	333

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第37期、第38期、第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

4. 平成17年6月10日付で、ジャスダック証券取引所に上場し、有償一般募集による500,000株の増資を行っております。これにより資本金は519,750千円、発行済株式は、4,565,000株となっております。

5. 第38期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

6. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は9,130,000株となっております。

7. 平成19年1月1日付で、株式1株につき1.2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は10,956,000株となっております。

8. 平成19年3月26日付で、第三割当てによる200,000株の増資を行っております。これにより資本金は679,750千円、発行済株式は、11,156,000株となっております。

9. 第40期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和44年6月	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に㈱新関西（現・エスアールジータカミヤ㈱）を設立。
昭和48年6月	大阪府摂津市に本店を移転。
昭和49年4月	仮設資材のリース及びレンタルに目的を変更。
昭和54年5月	コンピュータによる賃貸資産の管理の合理化を図るため、計算センターを開設。
昭和56年4月	建設用仮設図面設計に対応するため、技術室を設置。
昭和58年6月	仮設機材のレンタル事業で海外進出を図るためシンガポールにSRG TILESTONE TRADING PTE.LTD.（連結子会社、SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.に社名変更）を設立。
昭和59年11月	東京都中央区に仮設機材レンタルのエスアールジータカミヤ㈱（子会社）を設立。
昭和60年5月	大阪市浪速区にて㈱スタンバイ（子会社、㈱エスアールジースタンバイに社名変更）が中古パソコンの販売を開始。
昭和62年12月	子会社のエスアールジータカミヤ㈱を吸収合併し、同時に商号をエスアールジータカミヤ㈱に変更。旧エスアールジータカミヤ㈱を東京支店とする。
昭和63年4月	大阪市北区に本社を移転。
昭和63年7月	技術室に図面作成コンピュータのCADシステムを導入。
昭和63年9月	仙台市青葉区に仙台支店（現・東北仙台支店）を開設。 横浜市中区に横浜支店（現・横浜営業所）を開設。
平成2年3月	和歌山県和歌山市に仮設機材レンタルの(有)イワタ（現・連結子会社、㈱イワタに社名変更、和歌山県紀の川市）を設立。
平成2年6月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成2年11月	全機材センターの、コンピュータのオンライン化を開始。
平成5年9月	大阪府摂津市に仮設機材整備修理の(有)クリーン関西（連結子会社、(有)エスアールジークリーンに社名変更）を設立。
平成6年7月	新潟県新潟市に仮設機材レンタルの(有)レンタルナガキタ（現・連結子会社、㈱ナガキタに社名変更、新潟市江南区）を設立。
平成6年8月	茨城県東茨城郡内原町に仮設機材レンタルの(有)タツミ（現・連結子会社、㈱タツミに社名変更、茨城県水戸市）を設立。
平成6年12月	子会社の㈱エスアールジースタンバイを吸収合併し、パソコンの販売を開始。
平成8年1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成8年3月	シンガポールに仮設機材の組立工事のSRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を設立。
平成10年2月	パソコンの小売業から撤退。
平成10年3月	技術室を分社化し、大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（現・連結子会社、㈱キャディアンに社名変更、大阪市中央区）を設立。
平成10年9月	福岡市博多区に九州支店（現・九州福岡支店）を開設。
平成11年7月	札幌市中央区に㈱カナモトと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジー・カナモトを設立。
平成11年11月	SRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を清算。
平成12年5月	大阪府摂津市に防災・安全機材のレンタルと販売の㈱エコ・トライ（現・非連結子会社）を設立。
平成14年3月	(有)エスアールジークリーン（連結子会社）を清算。
平成14年8月	神戸市須磨区に㈱カンキと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジーカンキ（連結子会社、神戸市中央区）を設立。
平成14年12月	大阪市北区に本店登記を移転。
平成16年4月	徳島県板野郡板野町の仮設機材レンタルの㈱レンタルイチバン（非連結子会社）の全株式を取得。
平成16年10月	静岡県榛原郡榛原町に㈱ヒラマツ（現・連結子会社、静岡県牧之原市）を設立。 ㈱エスアールジーカンキの発行済株式の90%を取得。
平成17年2月	大阪市北区に土木工事前用仮設機材レンタルの㈱SNビルテック（現・連結子会社、東京都新宿区）を設立。
平成17年3月	SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.（連結子会社）を清算。
平成17年6月	㈱ジャスダック証券取引所上場。
平成17年6月	㈱エスアールジーカンキの株式の追加取得を行い発行済株式の100%を取得。
平成18年2月	㈱レンタルイチバン（非連結子会社）を清算。
平成18年4月	A R S エンタープライズ㈱（連結子会社）を吸収合併。 ㈱キャディアンの発行済株式の100%を取得。
平成18年8月	大阪市北区茶屋町の本社及び大阪支店を移転し、同時に本店登記を移転
平成19年4月	㈱エスアールジーカンキ（連結子会社）を吸収合併。 神戸市中央区に兵庫支店を開設。
平成19年12月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成20年1月	㈱ジャスダック証券取引所上場廃止。

（注）1．平成20年4月1日付にて、横浜営業所を支店昇格し、横浜支店に改称しております。

2．平成20年6月2日付にて、㈱SNビルテックの本店を東京都中央区に移転登記しております。

3【事業の内容】

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

(1) 仮設機材レンタル部門

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。当社が全国各地に支店6ヶ所、営業所7ヶ所及び機材センター22ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、新潟県では㈱ナガキタ、茨城県では㈱タツミ、静岡県では㈱ヒラマツ、和歌山県では㈱イワタがそれぞれの担当地域において仮設機材をレンタル及び販売しております。

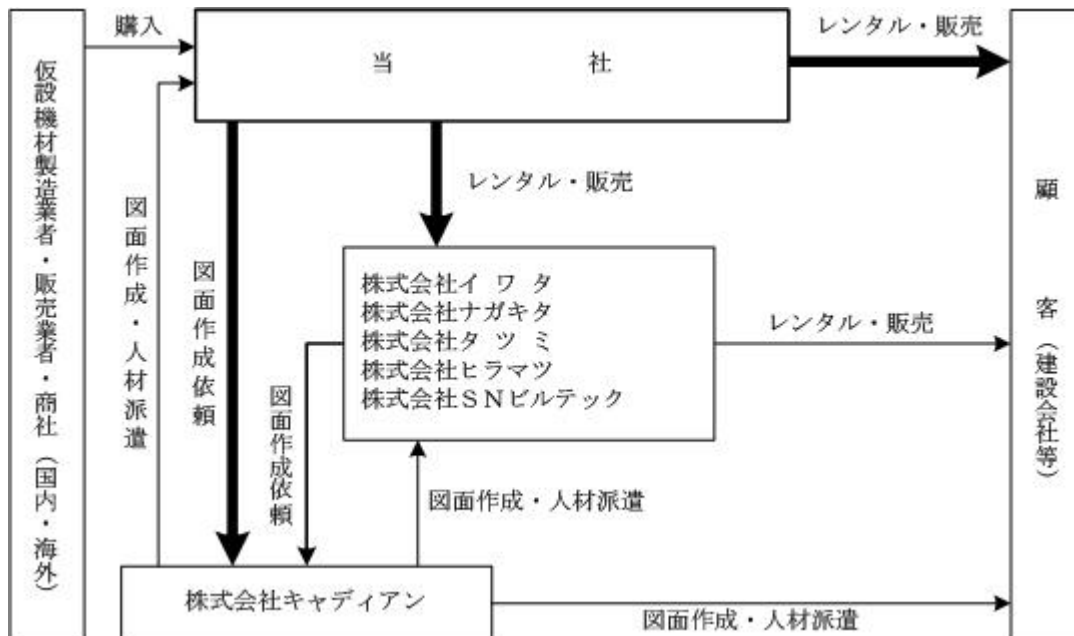
また、㈱SNビルテックが、都市型土木工事に特化した仮設機材をレンタル及び販売しております。

(2) その他部門

㈱キャディアンが、仮設図面の作成及び施工管理技術者の人材派遣事業を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。なお、平成19年12月31日をもって施工管理技術者の人材派遣事業から撤退しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社の㈱エコ・トライは、事業を休眠しておりますので、事業系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
(株)ナガキタ	新潟市江南区	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
(株)タツミ	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル 部門	81.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
(株)キャディアン (注)2	大阪市中央区	30,000	その他部門	100.0	当社から仮設図面の作成及び図面作成者の人材派遣を依頼しております。 役員の兼任3名
(株)ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
(株)S Nビルテック (注)3	東京都新宿区	30,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. (株)キャディアンは、平成19年6月1日付で大阪市中央区に本店登記を移転いたしました。

3. (株)S Nビルテックは、平成20年6月2日付で東京都中央区に本店登記を移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門別名称	従業員数(人)
仮設機材レンタル部門	440
その他部門	23
合計	463

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 仮設機材レンタル部門の従業員数が前期末に比べ41名増加したのは、主に業容拡大に伴う期中採用によるものであります。
3. その他部門の従業員数が前連結会計年度末に比べ135名減少したのは、主に㈱キャディアンの施工管理技術者の人材派遣事業の撤退に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
333	32.6	6.9	4,271,429

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ41名増加したのは、主に業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は高水準を維持する企業業績に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にありましたが、下半期には米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安により、円高、株安の影響や原油・資源高による原材料の高騰などの影響を受け、国内景気は停滞感が見られるようになりました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、民間工事関連が活発な設備投資に支えられ順調に推移したことにより、公共工事関連の受注減少をカバーいたしました。しかし、年度後半には、建築基準法の改正に伴う建築確認の厳格化の影響により住宅、マンション、オフィスビルなどの着工延期が相次ぎ、特に首都圏での受注環境が悪化いたしました。また、業界全体としての機材保有の状況は、原材料高騰の影響により仕入価格が上昇したため、新規機材への投資が難しく、滅失した機材の補充にとどまり、繁忙期には在庫不足が生じる状況でありました。レンタル価格はこれらの需給逼迫状況にも関わらず、汎用機材においては仕入コスト上昇分を十分に価格転嫁できる環境ではありませんでした。

このような環境下で当社グループは、経年劣化した従来機材の入れ替えを行うとともに、仮設機材メーカーとの協力体制を整え、パイプの軽量化や足場接続部分の隙間を無くし落下物防止に配慮した新型機材等の開発を行い、安全性・施工性に優れた機材の充実を図ってまいりました。また、営業面では、機材の差別化と安定供給体制を背景に民間工事関連の需要に対して積極的に営業活動を行い、受注拡大と適正価格の維持に努めてまいりました。特に関西エリアでは、工場の新増築工事等の大型工事関連の受注により好調に推移いたしました。一方、首都圏では、改正建築基準法の影響を受け、マンション、オフィスビルの新築着工が延期となり、当初の受注見込みを下回ることとなりました。

新規分野におきましては、千葉県市原市、茨城県鹿嶋市に営業所及び機材センターを新設し、プラント関連工事への積極的な営業活動を行い、新築、メンテナンス工事での受注を拡大させてまいりました。また、防災関連工事やスポーツ施設、土壌改良工事等への営業も引き続き推進し、今後の新たな営業基盤を固めてまいりました。

これらの要因により、当連結会計年度の連結業績は、売上高が15,129,474千円（前年同期比4.2%増）、営業利益が2,111,913千円（同2.2%減）、経常利益が1,950,232千円（同0.5%増）となりました。また、株価の下落により投資有価証券評価損186,480千円等を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,751,683千円（同10.4%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計863,271千円を差し引きした結果、当期純利益は888,411千円（同7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したものの、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ683,953千円減少し、1,177,071千円（前年同期比36.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,435千円の収入（前連結会計年度は397,221千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,751,683千円と減価償却費2,307,734千円の合計額が賃貸資産の取得による支出3,879,459千円を上回ったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,047,982千円の支出（前連結会計年度は133,687千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入111,903千円、有形固定資産の取得による支出658,396千円、投資有価証券の取得による支出498,718千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、326,592千円の収入（前連結会計年度は298,899千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,626,476千円と社債の償還による支出270,000千円に対して長期借入れによる収入4,375,000千円があったことと、配当金の支払額167,268千円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門(千円)	14,915,707	107.7
その他部門(千円)	213,767	31.5
合計(千円)	15,129,474	104.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、今後さらに寡占化が進むと思われる建設用仮設機材レンタル業界での確固たる地位を築き、さらなる成長を遂げるために、以下のような取り組みを行ってまいります。

(1) 事業基盤の強化

保有機材の整備充実

安全性及び施工性に優れた新型機材の充実及び経年機材の入れ替えを早期に実現してまいります。また、技術革新によって従来から保有する機材の性能を見直し、汎用性・利便性を有した新たな機材へと改良することで、プラント関連工事分野、その他周辺工事分野への積極的な展開に活用したいと考えております。さらに、メーカーとの協力体制を整え、新製品の開発を継続し、新たな顧客ニーズに即応できる機動的な体制の確立を図ってまいります。

機材センターの整備・効率化

安定的に安全性に優れた仮設機材供給を行うために、業界基準に甘んじることのない機材整備に関する基準を設け遵守いたします。その取り組みとして、平成20年4月より品質管理部を新設し、仮設機材の整備基準及び品質を維持するためのチェック体制を整え、徹底してまいります。また、保有する仮設機材の運用効率を高めることにより、さらなる収益の向上を図ってまいります。

関東圏での営業強化

建設投資が縮小傾向にあるとはいえ、関東圏における建設投資額は国内最大規模であります。その関東圏において、当社は東京支店及び横浜営業所以下複数の営業所、機材センターを配し、売上シェアの拡大を図ってまいりました。また、平成20年4月に既存の横浜営業所を支店昇格し、新たに川崎営業所を開設し、関東圏第二の市場規模である神奈川県での営業強化を図ってまいります。

新規事業の拡大

プラント関連工事の維持、補修等の営業活動を行うために、千葉縣市原市に市原営業所及び千葉市原センター、茨城県鹿嶋市に鹿島営業所及び茨城鹿島センターを新設いたしました。また、平成20年4月には、神奈川県川崎市に川崎営業所を新設し、周辺コンビナートの大規模プラント向けに営業展開を行ってまいります。既に営業展開中の防災関連の足場「Y T ロックシステム」及び膜構造ドーム形建物「フリーリールーフ」につきましても、需要に即応できるよう保有し、市場の拡大に努めてまいります。

収益向上策の推進

原価率の改善による売上高総利益率の向上、販売費及び一般管理費、資金調達コストの削減を経営目標として達成するよう努力してまいります。また、資産内容を再点検し、不要資産等の処分などにより、財務体質のさらなる改善・強化を図ってまいります。

業務基幹・情報システムの再構築

めまぐるしく変化する事業環境をいち早くとらえ、最良の経営判断のための経営情報を整理・集約し、経営トップにフィードバックするための基幹・情報システムの整備・拡充を図ってまいります。システム再構築により、現在の業務効率のさらなる改善・向上と賃貸資産管理を高次元で改善することにより、グループ全体の収益性の向上も図ってまいります。また、多様化する顧客ニーズへの即応性が求められる現場営業担当者とも情報を共有するなど営業活動や製品マーケティングに活用してまいります。

(2) 人材の育成・強化

「安全・環境・施工性」という当社の掲げる次世代の仮設機材を開発するためのマーケティング能力の向上、そして顧客ニーズが多様化・高度化する中で、社員能力のレベルアップを図るための具体的な人材の強化・育成施策を実行するとともに、活力ある職場環境を構築するために人事諸制度を見直してまいります。

(3) コンプライアンスの強化

コンプライアンス経営の強化を目的としてコンプライアンス委員会を設置し、社会的責任を果たすための行動基準としてのマニュアルを作成いたしました。全役職員へコンプライアンス研修の実施等により、法令遵守について周知徹底と意識向上に努め、企業倫理の確立及びコンプライアンス体制の構築を図ってまいります。

(4) 地球環境の保全への取り組み

仮設機材の原材料は、限りある地球資源から生まれております。それら資源を効率的に利用するために、製品開発・導入時において、地球環境に配慮したものを優先的に導入するように努めます。企業の社会的責任の見地から、地球環境問題について積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約99%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は民間投資は増加傾向にあるものの、公共投資が停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約850社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

(3) 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を割賦払い、借入金及び社債により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成19年3月期 (千円)	平成20年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	13,762,124 (62.2%)	14,082,667 (59.8%)
純資産額 (自己資本比率)	4,782,992 (21.3%)	5,421,027 (22.7%)
総資産額	22,112,051	23,559,822
支払利息	253,426	257,901

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)、社債(1年以内償還予定のものを含む)、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備支払手形、長期設備支払手形、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

(4) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鉄鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社の連結子会社である㈱キャディアンは、建設業者にCADオペレーション業務及び施工管理業務等の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

(7) 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の滅失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上滅失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、滅失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(8) 関連当事者取引について

当社の主要株主である高宮東実氏は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、経営陣への助言、幹部社員の教育等であります。

また、当社は主要株主高宮東実氏の近親者及び近親者が議決権の過半数を所有している会社より、当社が所有する仮設機材のメンテナンスを受けておりましたが、平成20年2月29日に取引を解消しております。

これらの取引の詳細は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金及び出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 13.58	-	-	名誉会長業務の委嘱 (注)2	24,000	-	-
	機材クリーナー (注)3	大阪市淀川区	-	仮設機材のメンテナンス	(被所有) 直接0.03	-	仮設機材のメンテナンス	当社の仕入 (注)4	31,998	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アドヴァンスジャパン (注)5	大阪市淀川区	3,000	仮設機材のメンテナンス	-	-	仮設機材のメンテナンス	当社の仕入 (注)6	67,348	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
3. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
4. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。
5. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ㈱エスアールジーカンキとの合併について

合併の目的

当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設（平成19年4月2日）し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である㈱エスアールジーカンキを平成19年4月1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。

合併の主要日程

平成19年2月27日 合併契約書承認取締役会

平成19年2月27日 合併契約書締結

平成19年4月1日 合併期日

合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) シンジケートローン契約について

当社は、設備資金の調達を目的として、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日 平成19年6月26日

契約金額 3,500,000千円

契約期限 平成23年4月28日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、ここで記載した見通し等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、実際の結果はさまざまな要因により、ここで記載した内容とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、15,129,474千円（前年同期比4.2%増）、売上原価は8,252,115千円（同3.5%増）、販売費及び一般管理費は4,765,445千円（同8.5%増）、営業利益は2,111,913千円（同2.2%減）、経常利益は1,950,232千円（同0.5%増）、当期純利益は888,411千円（同7.9%増）となりました。

売上高は、関西エリアを中心とした民間工事関連が順調に推移し、特に工場の新增築工事等の大型工事関連の受注により、前年同期比4.2%増の15,129,474千円となりました。売上原価は、売上高増加に伴う変動費の増加と新規機材の拡充及び従来機材の入替えによる投資により、賃貸資産償却費が増加し、前年同期比3.5%増の8,252,115千円となりました。販売費及び一般管理費は、社内体制強化に伴う人員増による人件費の増加等により、4,765,445千円（前年同期比8.5%増）となりました。

営業利益は、売上総利益率の改善があったものの、販売費及び一般管理費が前年同期比で8.5%増加したことにより、2,111,913千円（前年同期比2.2%減）となりました。

経常利益は、営業利益段階で減益となりましたが、営業外収益がスクラップ売却収入の増加等により前年同期比で35.3%増となり、営業外費用が前年同期比でほぼ同額となったことにより、1,950,232千円（前年同期比0.5%増）となりました。

当期純利益は、特別損失にて固定資産除却損10,983千円、投資有価証券評価損186,480千円等を計上いたしましたが、前年同期比で7.9%増の888,411千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、23,559,822千円となり、前連結会計年度と比べ1,447,770千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少795,857千円、受取手形及び売掛金の増加101,362千円、たな卸資産の増加119,215千円、賃貸資産の増加1,655,119千円、建物及び構築物の増加472,140千円、土地の増加144,871千円、建設仮勘定の減少623,054千円、投資有価証券の増加223,077千円等によるものであります。

負債合計は、18,138,794千円となり、前連結会計年度と比べ809,735千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加65,004千円、1年以内に償還予定の社債の増加700,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金の増加512,240千円、未払法人税等の増加498,989千円、設備支払手形の減少215,684千円、社債の減少970,000千円、長期借入金の増加236,284千円、長期設備支払手形の減少110,493千円、固定負債のその他の増加95,632千円等によるものであります。

純資産合計は、5,421,027千円となり、前連結会計年度と比べ638,035千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加721,143千円、自己株式の増加41,866千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

次期の経済環境は、米国の景気後退や原油・原材料価格の高騰など引き続き不安材料も多く、国内景気及び企業収益への影響が懸念される状況にあります。これらの先行き不透明感により民間の設備投資意欲も鈍化することが予想されます。仮設機材レンタル業界におきましても、厳しい環境にはあるものの、民間工事関連は、改正建築基準法施行の影響により着工が遅れていたマンション等の新築工事も順次発注されており、削減傾向にある公共工事関連も前期からの着工遅れが解消されつつあります。

また、国内の仮設機材保有量は減少傾向にあり、引き続き需給は逼迫することが予測されますが、鋼材価格の高騰が続く中で、需要に対応するための新規機材の購入が困難な業者も増えてきております。さらに建設現場における安全確保に対する意識の向上により、安全性と施工性に優れた仮設機材への入替えが求められており、それに対応できる業者も限られ、企業間格差がますます拡大することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、他社に先駆けて顧客ニーズに即応し、安定的に仮設機材を供給するため、仮設機材メーカーとの協力関係をより強固なものとし、仕入価格の安定化を図るとともに、安全性・施工性に優れた仮設機材の開発・導入を、より一層積極的に推進してまいります。また、仮設機材の新規購入に加え、保有する仮設機材の運用効率の向上により収益力の強化にも努めてまいります。

一方、新規分野であるプラント関連工事につきましては、前期より実施しておりました営業人員の増強、機材センターの拡充に加え、特に当社シェアの急拡大が見込まれる関東エリアの営業基盤を強化してまいります。その一環として、平成20年4月より横浜営業所を支店昇格し、地域戦略の重要拠点と位置付け、さらに横浜支店管轄として、同月、川崎市に営業所を開設いたしました。今後は、関西エリア、そして全国各地域への拡大を図ってまいります。

これらの活動により、平成21年3月期の業績目標の達成とともに、企業価値の最大化に向け邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備には、賃貸資産としての仮設機材と、社用資産としての事業所等の設備があります。当連結会計年度は新商品の導入及び滅失機材の補充のため4,052,469千円の仮設機材を取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成20年3月31日現在

(地域) 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			賃貸資産	建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
(東北) 宮城仙台センター (宮城県黒川郡大郷町) 他1センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材及び 機材センター		47,229	-	3,117	50,347	8
(関東) 埼玉久喜センター (埼玉県南埼玉郡菟浦町) 他8センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材及び 機材センター	11,207,477	599,288	1,878,976 (39,781)	64,252	2,542,517	29
(中部) 名古屋瀬戸センター (愛知県瀬戸市) 他2センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材及び 機材センター		62,305	-	6,979	69,284	8
(関西) 大阪摂津センター (大阪府摂津市) 他7センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材及び 機材センター		194,037	198,310 (10,689)	11,201	403,549	39

(注) 1. 合計欄には賃貸資産を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
大阪摂津センター 他21センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材センター	84	497,338	551,324
本社 他6支店1営業所	仮設機材レンタル部門	管理設備	249	2,192	150,234

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 大阪摂津セン ター他	大阪府 摂津市	仮設機材レン タル部門	賃貸資産の増 強拡充等	3,488,500	-	銀行借入	平成20年 4月	平成21年 3月	-
当社 本社	大阪市北区	仮設機材レン タル部門	ソフトウェア	433,000	11,600	自己資金及 び銀行借入	平成20年 3月	平成22年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等(平成20年3月31日現在)

経常的な仮設機材の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	(注)1.
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は、平成19年12月17日付で東京証券取引所市場第二部へ上場しております。

3. ジャスダック証券取引所については、平成19年12月20日に上場廃止の申請を行い、平成20年1月27日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社は、平成20年1月18日開催の取締役会において、当社発行の第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権の取得及び消却について決議し、平成20年2月19日付で、すべての新株予約権について取得及び消却をいたしました。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月9日 (注)1	500	4,565	212,500	519,750	348,500	557,750
平成18年5月1日 (注)2	4,565	9,130	-	519,750	-	557,750
平成19年1月1日 (注)3	1,826	10,956	-	519,750	-	557,750
平成19年3月26日 (注)4	200	11,156	160,000	679,750	160,000	717,750

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,200円
発行価額 850円
資本組入額 425円
払込総額 561,000千円

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

4. 第三者割当てによる新株式発行によるものであります。

割当先 Deutsche Bank AG, London Branch
発行価額の総額 320,000千円
発行価格 1,600円
資本組入額 800円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	23	11	1	1,334	1,393	-
所有株式数 (単元)	-	24,361	75	19,816	4,572	2	62,512	111,338	22,200
所有株式数の割合 (%)	-	21.88	0.07	17.80	4.11	0.00	56.14	100.00	-

(注) 自己株式66,989株は「個人その他」に669単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高宮 東実	大阪府摂津市	1,503,376	13.48
有限会社タカミヤ	大阪府吹田市桃山台三丁目3-2	1,078,680	9.67
高宮 一雅	大阪府吹田市	1,036,668	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	819,000	7.34
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区茶屋町19-19 エスアールジータカミヤ株式会社内	630,860	5.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	547,400	4.91
高宮 章好	兵庫県西宮市	502,396	4.50
高宮 豊治	横浜市青葉区	419,572	3.76
高宮 千佳子	大阪府吹田市	394,956	3.54
株式会社ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6-12	356,000	3.19
計	-	7,288,908	65.34

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 819,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 547,400株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,066,900	110,669	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,200	-	同上
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	110,669	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	66,900	-	66,900	0.60
計	-	66,900	-	66,900	0.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日~平成20年4月30日)	150,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	61,800	41,108,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,200	108,891,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.8	72.6
当期間における取得自己株式	20,600	12,987,100
提出日現在の未行使割合(%)	45.0	63.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	420	758,440
当期間における取得自己株式	97	62,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	66,989	-	20,697	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績ならびに経営体質の強化と将来の収益確保のための賃貸資産等の設備投資の充実等を勘案した上で、1株につき普通配当15円に東証二部上場記念配当5円を加えて、1株につき20円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.8%となりました。

内部留保につきましては、将来の収益確保及び市場シェア獲得のために賃貸資産等の設備投資に充ててまいりたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年3月31日または9月30日を基準日として、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。なお、当期は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月23日 取締役会決議	221,780,220	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	1,930	2,550 1,900 2,035	2,160 1,010
最低(円)	-	-	861	2,230 850 1,490	630 583

(注) 1. 平成17年6月10日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成18年5月1日実施、1株 2株)権利落後の株価を示しております。

3. 印は、株式分割(平成19年1月1日実施、1株 1.2株)権利落後の株価を示しております。

4. 当社は、平成19年12月17日付で東京証券取引所(市場第二部)に上場し、平成20年1月27日付でジャスダック証券取引所の上場を廃止いたしました。

5. 第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,601	1,410	1,015 1,010	895 900	700	753
最低(円)	1,225	1,040	870 886	630 654	583	590

(注) 1. 当社は、平成19年12月17日付で東京証券取引所(市場第二部)に上場し、平成20年1月27日付でジャスダック証券取引所の上場を廃止いたしました。

2. 最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高宮 一雅	昭和41年8月18日生	平成3年4月 朋栄森林開発㈱入社 平成4年3月 同社退社 平成4年3月 当社入社 平成7年10月 (有)タカミヤ代表取締役就任 平成7年11月 当社取締役就任 ビルドテク ノレンタル事業部長 平成9年6月 常務取締役就任 ビルドテク ノレンタル事業本部長 平成11年8月 ㈱エスアールジー・カナモト 取締役就任(現任) 平成12年5月 ㈱エコ・トライ取締役就任 (現任) 平成12年6月 取締役副社長就任 平成12年8月 ㈱キャディアン取締役就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年5月 (有)タカミヤ代表取締役辞任 取締役就任(現任) 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 ㈱エスアールジーカンキ取締 役就任 平成16年10月 ㈱ヒラマツ取締役就任 (現任) 平成17年2月 ㈱キャディアン取締役辞任 ㈱S Nビルテック取締役就任 (現任) 平成17年6月 社長執行役員 平成19年3月 ㈱キャディアン代表取締役就 任(現任) 平成19年4月 当社との合併により、㈱エス アールジーカンキ取締役退任 平成20年4月 社長執行役員退任	(注)4	1,036,668
代表取締役 副社長		高宮 章好	昭和44年2月7日生	平成5年4月 ㈱東京ダンケ入社 平成7年2月 同社退社 平成7年3月 当社入社 平成7年6月 (有)タカミヤ取締役就任 平成9年6月 当社取締役就任 スタンバイ マルチメディア事業部リテ イル営業部長 平成10年4月 取締役辞任 平成12年1月 専務取締役付管理部門統括部 長 平成12年6月 取締役就任 管理部門統括部 長 平成13年6月 常務取締役就任 財務部長・ 管理部門統括 平成14年6月 取締役副社長就任 財務部 長・管理部門統括 平成16年4月 A R S エンタープライズ㈱代 表取締役就任 平成16年11月 (有)タカミヤ取締役辞任 平成17年4月 管理部門統括 平成17年6月 取締役就任 副社長執行役員 平成18年4月 代表取締役副社長就任 (現任) 当社との合併により、A R S エンタープライズ㈱代表取締 役退任 平成20年4月 副社長執行役員退任	(注)4	502,396

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 品質管理担当	小淵 晴伸	昭和24年12月28日生	昭和42年4月 矢野特殊自動車(株)入社 昭和44年1月 同社退社 昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 機材運営部副部長 平成6年5月 監査役就任 平成7年5月 監査役辞任 機材運営部副部長 平成8年1月 機材運営部長 平成9年6月 取締役就任 機材運営部長 平成12年5月 (株)エコ・トライ取締役就任 (現任) 平成13年6月 常務取締役就任 機材運営部長 平成16年6月 機材本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員機材管理部長 平成20年4月 常務執行役員品質管理担当 (現任)	(注)4	26,908
取締役	常務執行役員 総務・経理担当	競 良一	昭和26年7月1日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成15年8月 上野製薬(株)取締役就任 財務部長 平成15年11月 上野製薬(株)常務取締役就任 平成16年1月 (株)みずほ銀行退職 平成18年8月 上野製薬(株)常務取締役退任 平成18年10月 当社入社 常務執行役員就任 総務担当 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 常務執行役員総務・経理担当 (現任)	(注)4	1,800
取締役	執行役員 経営企画室 室長	峯 隆則	昭和34年12月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年1月 営業部次長兼東京支店長 平成12年1月 (株)エスアールジー・カナモト 監査役就任(現任) 平成12年6月 取締役就任(現任) 東京支店長 平成13年6月 営業部部長兼東日本地区担当 平成14年6月 営業部長 平成14年8月 (株)エスアールジーカンキ取締 役就任 平成16年6月 経営企画室長 平成16年10月 (株)エスアールジーカンキ取締 役退任 平成17年2月 (株)キャディアン取締役就任 (現任) 平成17年5月 A R S エンタープライズ(株)取 締役就任 平成17年6月 執行役員経営企画室長 (現任) 平成18年4月 当社との合併により、A R S エンタープライズ(株)取締役退 任	(注)4	41,580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		土屋 隆平	昭和4年1月1日生	昭和27年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 昭和55年6月 同行取締役就任 昭和58年11月 同行常務取締役就任 昭和61年6月 同行常務取締役退任 セントラルリース(株)(現三菱UFJリース(株))専務取締役就任 平成1年6月 同社取締役副社長就任 平成2年6月 同社代表取締役社長就任 平成4年6月 同社取締役副会長就任 平成5年6月 同社取締役副会長退任 平成6年5月 当社監査役就任 平成13年6月 監査役辞任 取締役就任(現任)	(注)4	149,820
取締役		下川 浩司	昭和37年3月29日生	昭和60年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成4年3月 同行退行 平成8年8月 下川会計事務所開業 平成14年2月 (有)下川会計事務所開設 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年4月 A R S エンタープライズ(株)監査役就任 平成17年6月 A R S エンタープライズ(株)監査役辞任 当社監査役退任 取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)グローバル・コーポレート・コンサルティング代表取締役就任(現任)	(注)4	14,340
常勤監査役		山口 一昌	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年1月 財務部長 平成9年6月 取締役就任 財務部長 平成12年8月 (株)キャディアン監査役就任(現任) 平成12年11月 (株)ナガキタ監査役就任(現任) 平成13年6月 取締役退任 常勤監査役就任(現任) 平成13年11月 (株)タツミ監査役就任(現任) 平成13年12月 (株)イワタ監査役就任(現任) 平成14年5月 (株)エコ・トライ監査役就任(現任) 平成16年10月 (株)エスアールジーカンキ監査役就任 (株)ヒラマツ監査役就任(現任) 平成17年2月 (株)レンタルイチバン監査役就任 (株)S N ビルテック監査役就任(現任) 平成17年6月 A R S エンタープライズ(株)監査役就任 (株)レンタルイチバン監査役辞任 平成18年4月 当社との合併により、A R S エンタープライズ(株)監査役退任 平成19年4月 当社との合併により、(株)エスアールジーカンキ監査役退任	(注)5	22,248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		梶川 強士	昭和23年7月5日生	昭和41年4月 積水樹脂(株)入社 昭和46年7月 同社退社 昭和49年12月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和54年12月 同社退社 昭和55年1月 梶川公認会計士事務所開業 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	14,340
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人 (現新日本監査法人)入社 平成16年6月 同社退社 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)代表取締役就任(現任) (株)プレサンスコーポレーション監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年2月 北恵(株)監査役就任(現任) 平成18年6月 シンワオックス(株)監査役就任(現任)	(注)6	320
計						1,810,420

- (注) 1. 代表取締役副社長高宮章好は代表取締役社長高宮一雅の実弟であります。
2. 取締役土屋隆平及び下川浩司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役梶川強士及び酒谷佳弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月27日の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成17年6月22日の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	任期	職名
常務執行役員	小淵 晴伸	(注2)	品質管理担当
常務執行役員	競 良一	(注2)	総務・経理担当
執行役員	峯 隆則	(注2)	経営企画室 室長
執行役員	清水 貞光	(注2)	商品部 部長
執行役員	川上 和伯	(注2)	営業第一部 部長兼東京支店長
執行役員	安部 努	(注2)	営業第二部 部長
執行役員	植田 真吏	(注2.3)	機材管理部 部長
執行役員	安田 秀樹	(注2.3)	経理部 部長

- (注) 1. 印は取締役兼務者であります。
2. 平成20年6月27日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間
3. 平成20年3月18日開催の取締役会にて選任され、平成20年4月1日付で就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対して、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と効率性を確保し、企業価値の最大化を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置の経営体制を採用しております。社外取締役2名、社外監査役2名を選任し、それぞれの立場から取締役の業務執行の監査及び監視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

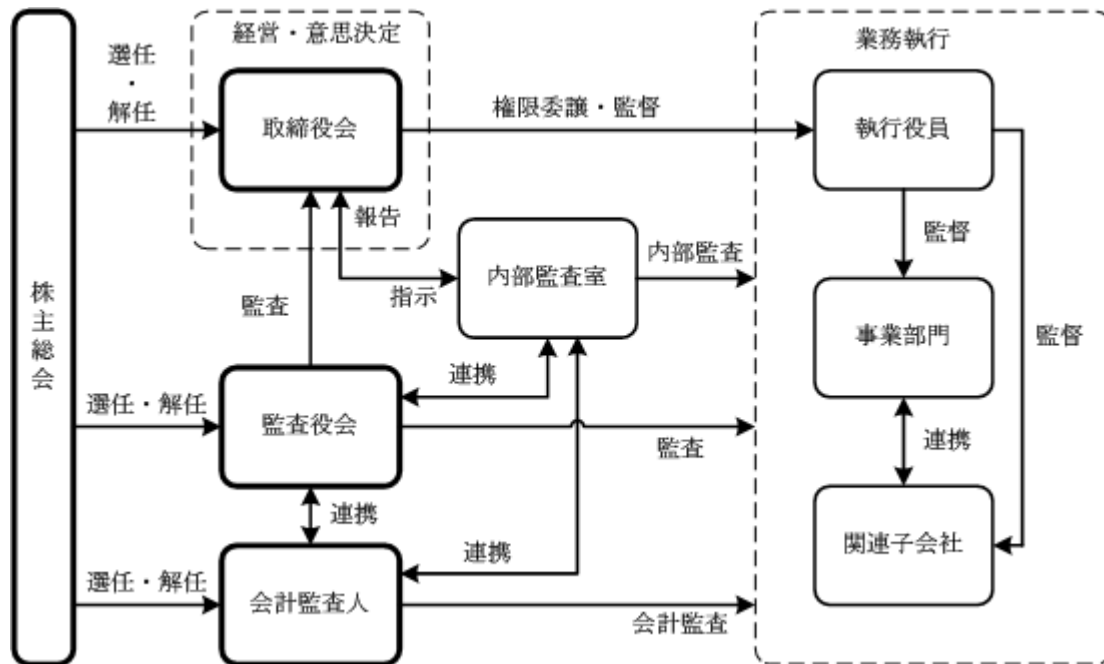
当社の取締役会は、当事業年度末（平成20年3月31日）において社外取締役2名を含む7名で構成され、機動的な経営を確立するために任期を1年にしております。月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監視を逐次行っております。

なお、平成17年6月より執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を進め、経営と業務執行の機能分担を明確にして、取締役会の監督機能の強化、執行役員の業務執行体制の強化及び迅速化を継続して図っております。

監査役会は、当事業年度末（平成20年3月31日）において常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の業務遂行の監査を行っております。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

（平成20年6月27日現在）



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ．リスク管理体制

当社グループは、リスクマネジメント基本規程に基本方針と、リスクマネジメントに関する基本的事項を定めております。また、事業取り巻くさまざまなリスクに対しての的確な管理及び実践のために、総務部を事務局とするリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題、対応策を協議しております。

ロ．コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスマニュアルに遵守基準と行動規範を定めております。経営企画室を推進事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に向けた社内での具体的な取組について協議し、社内の法的な諸問題を早期に把握し、法令遵守に関する意識の向上、浸透について一層の強化を図っております。また、必要の都度、顧問弁護士から日常業務や経営判断においての助言、指導を受けております。

ハ．内部統制

内部統制につきましては、社内規程等の整備により職務分掌の明確化を図り、各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

内部統制における基本方針は、以下のとおりであります。

内部統制基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）を整備する。

1．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 文書管理規程に定める保管方法、保管場所、保存期間に従い、次に定める文書（電磁的記録を含む）を保存する。

株主総会議事録

取締役会議事録

重要な会議の議事録

予算統制に関するもの

会計帳簿、会計伝票に関するもの

官公庁及び証券取引所に提出した文書の写し

稟議書

契約書

その他文書管理規程に定める文書

(2) 取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクマネジメント基本規程により、リスクカテゴリー毎の担当部署を定める。

(2) 総務部をリスク管理担当部署に定め、全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

(3) 内部監査室が各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に総務部及び取締役会に報告する。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役は全社的な目標を定め、各担当取締役・執行役員はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び権限を含めた効率的な達成方法を定める。

(2) 月次の業績は情報システムの活用により迅速にデータ化することで、担当取締役及び取締役会に報告する。

(3) 取締役会は、毎月、目標の進捗状況をレビューし、目標達成を阻害する要因を改善することにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

4. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス体制に関する規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
 - (2) 経営企画室をコンプライアンス担当部署と定め、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、その徹底を図るため役職員教育等を行う。
 - (3) 内部監査室は、経営企画室と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
 - (4) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営する。
 - (5) 反社会的勢力に対しては、企業行動規範及びコンプライアンスマニュアルにおいて組織としての対応方針を明確にし、一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けたときは、直ちに所轄警察、企業防衛連合協議会等の機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携して対処する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、総務部をグループ各社全体の内部統制担当部署として定めると共に、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - (2) 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役、執行役員、グループ各社の社長及び総務部に報告し、総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助使用人を設置しないが、監査役が必要と認めた場合は、使用人を監査役の補助にあたらせることとする。この場合、監査役はあらかじめ取締役に通知する。
 - (2) 前項の使用人の監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について、自らも認識するとともに関係者に徹底させる。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、取締役は次に定める事項を報告する。
 - 重要な会議で決議された事項
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 毎月の経営状況として重要な事項
 - 内部監査状況
 - リスク管理に関する重要な事項
 - 重大な法令・定款違反
 - コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
 - (2) 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとする。
8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 内部監査室は監査の方針、計画について監査役会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告し、監査役会と緊密に連携する。
 - (2) 会計監査人は定期的に監査結果の報告を監査役会に行う。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室が当社グループの内部監査を実施しております。監査役会、経理部、総務部等の関連各部門と連携・分担し、定期的な監査を行い、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会や重要会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報交換を適宜行っております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査室長が定期的に情報交換を行っているほか、常勤監査役が会計監査人から監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互的に効果的な監査が行える体制をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 田原信之、早川芳夫、林 由佳
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5 名 会計士補等 6 名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、土屋隆平及び下川浩司の 2 名であります。

土屋隆平は当社株式149,820株を保有しており、下川浩司は当社株式14,340株を保有しております。その他当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は、梶川強士及び酒谷佳弘の 2 名であります。

梶川強士は当社株式14,340株を保有しており、酒谷佳弘は当社株式320株を保有しております。その他当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) 役員及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

- ・ 役員報酬

取締役を支払った報酬	178,400千円	(うち社外取締役 2 名	15,600千円)
監査役を支払った報酬	16,100千円	(うち社外監査役 2 名	5,000千円)

(注) 支給額には、以下のものも含まれております。

 - ・ 平成20年 6 月27日開催の第40回定時株主総会において決議された役員賞与

取締役 6 名	10,350千円	(うち社外取締役 1 名	700千円)
監査役 1 名	800千円		
 - ・ 当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額

取締役 7 名	19,400千円	(うち社外取締役 2 名	500千円)
監査役 3 名	900千円	(うち社外監査役 2 名	200千円)
- ・ 監査報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	23,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	10,900千円

(注) 監査報酬の上記以外の業務は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務の委託であります。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当事業年度(平成20年 3 月31日)は、12回の定例取締役会に加え、4 回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、監査役会につきましては、12回の定例監査役会を開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、監査役間の情報交換を実施いたしました。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年3月31日または9月30日を基準日として剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保することを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	5		2,323,054		1,527,196	
2.受取手形及び売掛金			4,601,127		4,702,489	
3.たな卸資産			232,389		351,604	
4.繰延税金資産			61,835		98,285	
5.その他			198,120		203,159	
貸倒引当金			115,076		89,161	
流動資産合計			7,301,450	33.0	6,793,574	28.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)貸貸資産	6	20,343,754		22,205,751		
減価償却累計額		10,754,819	9,588,934	10,961,697	11,244,054	
(2)建物及び構築物		1,750,343		2,330,172		
減価償却累計額		1,182,098	568,244	1,289,786	1,040,385	
(3)機械装置及び運搬具		199,075		265,470		
減価償却累計額		168,222	30,852	182,481	82,988	
(4)土地			2,215,566		2,360,437	
(5)建設仮勘定			635,795		12,741	
(6)その他		240,041		265,232		
減価償却累計額		122,588	117,453	119,129	146,103	
有形固定資産合計			13,156,847	59.5	14,886,710	63.2
2.無形固定資産						
(1)借地権			505,759		505,759	
(2)その他			155,749		146,292	
無形固定資産合計			661,509	3.0	652,052	2.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		233,060		456,137	
(2) 長期貸付金		7,161		12,800	
(3) 保証金		398,439		380,364	
(4) 会員権		88,483		76,083	
(5) 繰延税金資産		26,685		76,198	
(6) その他		603,079		563,164	
貸倒引当金		364,665		337,263	
投資その他の資産合計		992,244	4.5	1,227,484	5.2
固定資産合計		14,810,601	67.0	16,766,247	71.2
資産合計	22,112,051	100.0	23,559,822	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,460,168		1,519,075		
2. 短期借入金	854,996		920,000		
3. 1年以内に償還予定の社債	220,000		920,000		
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	3,605,705		4,117,945		
5. 未払法人税等	210,220		709,210		
6. 賞与引当金	91,243		99,240		
7. 役員賞与引当金	28,660		14,930		
8. 設備支払手形	801,811		586,127		
9. その他	1,144,349		1,077,867		
流動負債合計	8,417,154	38.1	9,964,395	42.3	
固定負債					
1. 社債	2,840,000		1,870,000		
2. 長期借入金	5,112,622		5,348,906		
3. 退職給付引当金	109,569		115,761		
4. 役員退職慰労引当金	120,500		126,000		
5. 長期設備支払手形	180,951		70,457		
6. 負ののれん	11,563		10,943		
7. その他	536,698		632,330		
固定負債合計	8,911,904	40.3	8,174,398	34.7	
負債合計	17,329,059	78.4	18,138,794	77.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		679,750	3.1	679,750	2.9
2. 資本剰余金		717,750	3.2	717,750	3.1
3. 利益剰余金		3,244,140	14.7	3,965,283	16.8
4. 自己株式		2,028	0.0	43,895	0.2
株主資本合計		4,639,611	21.0	5,318,888	22.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		72,139	0.3	20,271	0.1
評価・換算差額等合計		72,139	0.3	20,271	0.1
新株予約権		7,800	0.0	-	-
少数株主持分		63,440	0.3	81,867	0.3
純資産合計		4,782,992	21.6	5,421,027	23.0
負債純資産合計		22,112,051	100.0	23,559,822	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,526,512	100.0		15,129,474	100.0
売上原価			7,975,336	54.9		8,252,115	54.5
売上総利益			6,551,175	45.1		6,877,358	45.5
販売費及び一般管理費	1		4,392,511	30.2		4,765,445	31.5
営業利益			2,158,664	14.9		2,111,913	14.0
営業外収益							
1. 受取利息		9,371			9,708		
2. 受取配当金		3,514			3,222		
3. 受取賃貸料		29,742			35,179		
4. 負ののれん償却額		647			620		
5. 賃貸資産受入益		25,776			39,400		
6. スクラップ売却収入		52,304			90,890		
7. その他		38,852	160,210	1.1	37,774	216,796	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		253,426			257,901		
2. 支払手数料		53,443			57,961		
3. 株式交付費		2,381			-		
4. 社債発行費		13,117			-		
5. その他		55,662	378,030	2.6	62,614	378,477	2.5
経常利益			1,940,843	13.4		1,950,232	12.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,889			-		
2. 受取補償金		36,417	41,306	0.3	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	4,536			-		
2. 固定資産除却損	3	15,718			10,983		
3. 投資有価証券売却損		-			634		
4. 役員退職慰労金		67,900			-		
5. 退職給付費用		26,179			-		
6. 投資有価証券評価損		16,575			186,480		
7. 会員権評価損		5,150			450		
8. 減損損失	4	259,054	395,114	2.7	-	198,548	1.3
税金等調整前当期純利益			1,587,035	11.0		1,751,683	11.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		405,484			894,245		
法人税等調整額		351,768	757,252	5.2	49,475	844,769	5.6
少数株主利益			6,458	0.0		18,502	0.1
当期純利益			823,324	5.7		888,411	5.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	519,750	557,750	2,526,033	1,072	3,602,461
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	160,000	160,000			320,000
剰余金の配当（注）			114,080		114,080
役員賞与（注）			22,556		22,556
当期純利益			823,324		823,324
自己株式の取得				956	956
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額			31,418		31,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	160,000	160,000	718,106	956	1,037,150
平成19年3月31日 残高（千円）	679,750	717,750	3,244,140	2,028	4,639,611

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	107,883	107,883	-	75,167	3,785,511
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					320,000
剰余金の配当（注）					114,080
役員賞与（注）					22,556
当期純利益					823,324
自己株式の取得					956
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額					31,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	35,743	35,743	7,800	11,726	39,669
連結会計年度中の変動額合計（千円）	35,743	35,743	7,800	11,726	997,480
平成19年3月31日 残高（千円）	72,139	72,139	7,800	63,440	4,782,992

（注）剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	679,750	717,750	3,244,140	2,028	4,639,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			167,268		167,268
当期純利益			888,411		888,411
自己株式の取得				41,866	41,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	721,143	41,866	679,276
平成20年3月31日 残高（千円）	679,750	717,750	3,965,283	43,895	5,318,888

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	72,139	72,139	7,800	63,440	4,782,992
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					167,268
当期純利益					888,411
自己株式の取得					41,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	51,867	51,867	7,800	18,426	41,241
連結会計年度中の変動額合計（千円）	51,867	51,867	7,800	18,426	638,035
平成20年3月31日 残高（千円）	20,271	20,271	-	81,867	5,421,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,587,035	1,751,683
減価償却費		1,792,932	2,307,734
減損損失		259,054	-
負ののれん償却額		647	620
賃貸資産除却に伴う原価振替額		284,975	271,844
賃貸資産売却に伴う原価振替額		132,086	107,594
賃貸資産取得による支出		3,872,879	3,879,459
賃貸資産受入益		25,776	39,400
貸倒引当金の増減額(減少:)		121,082	53,767
賞与引当金の増減額(減少:)		26,021	7,996
役員賞与引当金の増減額(減少:)		28,660	13,730
退職給付引当金の増減額(減少:)		30,762	6,192
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		423,200	5,500
受取利息及び受取配当金		12,885	12,931
支払利息		253,426	257,901
株式交付費		2,381	-
社債発行費		13,117	-
有形固定資産除却損		13,894	10,910
投資有価証券売却損		-	634
投資有価証券評価損		16,575	186,480
会員権評価損		5,150	450
売上債権の増減額(増加:)		269,177	73,262
たな卸資産の増減額(増加:)		55,218	119,215
仕入債務の増減額(減少:)		175,982	59,260
役員賞与の支払額		24,260	-
その他		427,209	112,155
小計		378,486	669,640
利息及び配当金の受取額		13,806	13,216
利息の支払額		223,586	247,288
法人税等の支払額		565,928	398,132
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,221	37,435

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12,014	-
定期預金の払戻による収入		-	111,903
有形固定資産の取得による支出		344,637	658,396
有形固定資産の売却による収入		205,463	4,108
無形固定資産の取得による支出		17,334	27,620
投資有価証券の取得による支出		2,125	498,718
投資有価証券の売却による収入		-	1,095
会員権の取得による支出		2,300	-
少数株主からの株式買取による支出		13,366	-
貸付金の実行による支出		25,834	24,600
貸付金の回収による収入		78,118	44,245
その他		342	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,687	1,047,982
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		775,004	65,004
長期借入れによる収入		4,040,000	4,375,000
長期借入金の返済による支出		3,659,866	3,626,476
社債発行による収入		686,883	-
社債の償還による支出		200,000	270,000
株式の発行による収入		317,618	-
新株予約権の発行による収入		4,304	-
新株予約権の取得による支出		-	7,800
配当金の支払額		114,080	167,268
自己株式の取得による支出		956	41,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,899	326,592
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		232,009	683,953
現金及び現金同等物の期首残高		2,093,034	1,861,025
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,861,025	1,177,071

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたA R Sエンタープライズ(株)については、平成18年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エスアールジーカンキについては、平成19年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項														
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただ し、賃貸資産及び平成10年4月1日以 後取得した建物（附属設備を除く）は 定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年で均等償 却する方法を採用しております。</p>	賃貸資産	3～8年	建物及び構築物	7～24年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただ し、賃貸資産及び平成10年4月1日以 後取得した建物（附属設備を除く）は 定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年で均等償 却する方法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度より、平 成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しており ます。 なお、この変更による損益に与える 影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5％に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度より、取得 価額の5％相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える 影響は軽微であります。</p>	賃貸資産	3～8年	建物及び構築物	7～24年	機械装置及び運搬具	4～15年
賃貸資産	3～8年													
建物及び構築物	7～24年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
賃貸資産	3～8年													
建物及び構築物	7～24年													
機械装置及び運搬具	4～15年													

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は、ソフトウェア（自社使用）について社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,660千円減少しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>二 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当社の退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当連結会計年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税金等調整前当期純利益が、25,525千円減少しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。</p>	<p>イ</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p> <p>ニ</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 社債発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ハ 株式交付費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,711,751千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「スクラップ売却収入」の金額は15,085千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示していません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,053千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,053千円</p>
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 167,526千円 受取手形割引高 2,169</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 154,414千円 受取手形割引高 10,750</p>
<p>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 177,309千円</p>	<p>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 221,011千円</p>
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000千円</p>	<p>4. 同左</p>
<p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 76,677千円</p>	<p>5. 同左</p>
<p>6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>6. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,330,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,186</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,660</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,036</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,900</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">346,536</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">432,602</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>(無形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,374千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">4,342</td></tr> <tr><td>(無形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">1,823</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府摂津市</td><td>研修施設</td><td>土地及び建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産は、当期の本社移転後、本社内及び外部の研修施設の利用状況を鑑み、今後の使用見込みがなくなったため遊休状態となり、また、時価が下落していることにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">228,396千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,658</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,054</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、研修施設、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	給与手当	1,330,753千円	賞与引当金繰入額	64,186	役員賞与引当金繰入額	28,660	退職給付費用	82,036	役員退職慰労引当金繰入額	28,900	地代	346,536	家賃	432,602	機械装置及び運搬具	18千円	(無形固定資産)その他	4,518	建物及び構築物	8,374千円	機械装置及び運搬具	1,177	(有形固定資産)その他	4,342	(無形固定資産)その他	1,823	場所	用途	種類	大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,493,612千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,779</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,930</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,047</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,300</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">371,653</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">442,571</td></tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,896千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,453</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td>(無形固定資産)その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> </table> <p>4. .</p>	給与手当	1,493,612千円	賞与引当金繰入額	96,779	役員賞与引当金繰入額	14,930	退職給付費用	95,047	役員退職慰労引当金繰入額	20,300	地代	371,653	家賃	442,571	建物及び構築物	6,896千円	機械装置及び運搬具	2,453	(有形固定資産)その他	1,560	(無形固定資産)その他	73
給与手当	1,330,753千円																																																												
賞与引当金繰入額	64,186																																																												
役員賞与引当金繰入額	28,660																																																												
退職給付費用	82,036																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,900																																																												
地代	346,536																																																												
家賃	432,602																																																												
機械装置及び運搬具	18千円																																																												
(無形固定資産)その他	4,518																																																												
建物及び構築物	8,374千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,177																																																												
(有形固定資産)その他	4,342																																																												
(無形固定資産)その他	1,823																																																												
場所	用途	種類																																																											
大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物																																																											
土地	228,396千円																																																												
建物	30,658																																																												
合計	259,054																																																												
給与手当	1,493,612千円																																																												
賞与引当金繰入額	96,779																																																												
役員賞与引当金繰入額	14,930																																																												
退職給付費用	95,047																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,300																																																												
地代	371,653																																																												
家賃	442,571																																																												
建物及び構築物	6,896千円																																																												
機械装置及び運搬具	2,453																																																												
(有形固定資産)その他	1,560																																																												
(無形固定資産)その他	73																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,565,000	6,591,000	-	11,156,000
自己株式				
普通株式	1,770	2,999	-	4,769

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加数6,591,000株は、株式分割(1:2)による増加4,565,000株、株式分割(1:1.2)による増加1,826,000株、第三者割当増資による増加200,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割(1:2)による増加1,770株、株式分割(1:1.2)による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	-	200,000	-	200,000	3,200
	第2回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	-	200,000	-	200,000	2,600
	第3回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	-	200,000	-	200,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	600,000	-	600,000	7,800

(注) 1. 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,080,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	167,268,465	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,156,000	-	-	11,156,000
自己株式				
普通株式	4,769	62,220	-	66,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加61,800株、単元未満株式の買取りによる増加420株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注）1 （自己新株予約権）（注）1,2	普通株式	200,000 -	- (200,000)	200,000 (200,000)	- -	- -
	第2回新株予約権（注）1 （自己新株予約権）（注）1,2	普通株式	200,000 -	- (200,000)	200,000 (200,000)	- -	- -
	第3回新株予約権（注）1 （自己新株予約権）（注）1,2	普通株式	200,000 -	- (200,000)	200,000 (200,000)	- -	- -
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	600,000	-	600,000	-	-

(注) 1. 第1回新株予約権及び自己新株予約権、第2回新株予約権及び自己新株予約権、第3回新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 第1回自己新株予約権、第2回自己新株予約権、第3回自己新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の取得によるものであります。

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	167,268,465	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	221,780,220	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,323,054</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">462,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861,025</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したA R Sエンタープライズ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,323,054	預入期間が3か月を超える定期預金	462,028	現金及び現金同等物	1,861,025	流動資産	10,400	固定資産	14,920	資産合計	25,321	流動負債	711	固定負債	-	負債合計	711	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,527,196</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">350,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,071</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した(株)エスアールジーカンキより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">147,502</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,944</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,321</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,321</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,527,196	預入期間が3か月を超える定期預金	350,125	現金及び現金同等物	1,177,071	流動資産	147,502	固定資産	5,442	資産合計	152,944	流動負債	103,321	固定負債	-	負債合計	103,321
現金及び預金勘定	2,323,054																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	462,028																																				
現金及び現金同等物	1,861,025																																				
流動資産	10,400																																				
固定資産	14,920																																				
資産合計	25,321																																				
流動負債	711																																				
固定負債	-																																				
負債合計	711																																				
現金及び預金勘定	1,527,196																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	350,125																																				
現金及び現金同等物	1,177,071																																				
流動資産	147,502																																				
固定資産	5,442																																				
資産合計	152,944																																				
流動負債	103,321																																				
固定負債	-																																				
負債合計	103,321																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185,701</td> <td>118,001</td> <td>67,700</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>26,026</td> <td>20,152</td> <td>5,873</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>33,828</td> <td>26,561</td> <td>7,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,555</td> <td>164,715</td> <td>80,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,886千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,101千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	185,701	118,001	67,700	(有形固定資産)その他	26,026	20,152	5,873	(無形固定資産)その他	33,828	26,561	7,266	合計	245,555	164,715	80,840	1年内	46,225千円	1年超	65,661千円	合計	111,886千円	支払リース料	41,289千円	減価償却費相当額	41,289千円	1年内	3,019千円	1年超	5,082千円	合計	8,101千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138,862</td> <td>57,398</td> <td>81,463</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>19,787</td> <td>7,539</td> <td>12,247</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>9,393</td> <td>7,240</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,043</td> <td>72,179</td> <td>95,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,164千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,103千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,962千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	138,862	57,398	81,463	(有形固定資産)その他	19,787	7,539	12,247	(無形固定資産)その他	9,393	7,240	2,152	合計	168,043	72,179	95,863	1年内	38,252千円	1年超	74,911千円	合計	113,164千円	支払リース料	43,103千円	減価償却費相当額	43,103千円	1年内	2,205千円	1年超	2,757千円	合計	4,962千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	185,701	118,001	67,700																																																																						
(有形固定資産)その他	26,026	20,152	5,873																																																																						
(無形固定資産)その他	33,828	26,561	7,266																																																																						
合計	245,555	164,715	80,840																																																																						
1年内	46,225千円																																																																								
1年超	65,661千円																																																																								
合計	111,886千円																																																																								
支払リース料	41,289千円																																																																								
減価償却費相当額	41,289千円																																																																								
1年内	3,019千円																																																																								
1年超	5,082千円																																																																								
合計	8,101千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	138,862	57,398	81,463																																																																						
(有形固定資産)その他	19,787	7,539	12,247																																																																						
(無形固定資産)その他	9,393	7,240	2,152																																																																						
合計	168,043	72,179	95,863																																																																						
1年内	38,252千円																																																																								
1年超	74,911千円																																																																								
合計	113,164千円																																																																								
支払リース料	43,103千円																																																																								
減価償却費相当額	43,103千円																																																																								
1年内	2,205千円																																																																								
1年超	2,757千円																																																																								
合計	4,962千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,046千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	13,745千円	1年超	17,300千円	合計	31,046千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,300千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	4,718千円	1年超	12,582千円	合計	17,300千円
1年内	13,745千円												
1年超	17,300千円												
合計	31,046千円												
1年内	4,718千円												
1年超	12,582千円												
合計	17,300千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,386	190,444	122,057
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,386	190,444	122,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,537	7,402	7,134
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,537	7,402	7,134
合計		82,923	197,846	114,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,160

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,476	51,402	35,925
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,476	51,402	35,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	373,156	370,452	2,704
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	373,156	370,452	2,704
合計		388,633	421,854	33,221

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について186,280千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,230

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	68,750	7	7	-	-	-

（注）1. 上記はヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理をしたものであります。

2. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">262,186千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">154,444</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">107,742</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">109,569</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度から当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	262,186千円	(2) 年金資産	154,444	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	107,742	(4) 未認識数理計算上の差異	1,827	<hr/>		(5) 退職給付引当金(3)+(4)	109,569	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,406,465千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,102,566</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,303,899</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.45%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,110,816千円及び別途積立金又は当年度剰余金6,414,715千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金14,312千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">278,091千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">140,469</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">137,621</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,860</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">115,761</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	36,406,465千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,102,566	<hr/>		差引額	5,303,899	(1) 退職給付債務	278,091千円	(2) 年金資産	140,469	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	137,621	(4) 未認識数理計算上の差異	21,860	<hr/>		(5) 退職給付引当金(3)+(4)	115,761
(1) 退職給付債務	262,186千円																																				
(2) 年金資産	154,444																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	107,742																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	1,827																																				
<hr/>																																					
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	109,569																																				
年金資産の額	36,406,465千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	31,102,566																																				
<hr/>																																					
差引額	5,303,899																																				
(1) 退職給付債務	278,091千円																																				
(2) 年金資産	140,469																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	137,621																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	21,860																																				
<hr/>																																					
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	115,761																																				

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,505千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,670</td> </tr> <tr> <td> (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td> (3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td> (4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,179</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p> <p>2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く)48,711千円があります。</p> <p>3. 期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額26,179千円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>5. 厚生年金基金制度における年金資産の額</p> <p>当社が採用している全国建設機械器具リース業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により算出した平成19年3月31日現在における年金資産の額は、1,078,919千円であります。</p>	退職給付費用	59,505千円	(1) 勤務費用	31,670	(2) 利息費用	4,471	(3) 期待運用収益	2,816	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,179	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	2.0	(3) 期待運用収益率(%)	2.0	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,620千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,085</td> </tr> <tr> <td> (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td> (3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> <tr> <td> (4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> (5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。</p> <p>2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く)54,427千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5.</p>	退職給付費用	40,620千円	(1) 勤務費用	39,085	(2) 利息費用	4,806	(3) 期待運用収益	3,088	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	182
退職給付費用	59,505千円																														
(1) 勤務費用	31,670																														
(2) 利息費用	4,471																														
(3) 期待運用収益	2,816																														
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,179																														
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																														
(2) 割引率(%)	2.0																														
(3) 期待運用収益率(%)	2.0																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10																														
退職給付費用	40,620千円																														
(1) 勤務費用	39,085																														
(2) 利息費用	4,806																														
(3) 期待運用収益	3,088																														
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	182																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	-	11,301
退職給付引当金	44,864	47,310
役員退職慰労引当金	49,232	51,282
貸倒引当金	59,209	54,530
賞与引当金	37,436	40,608
未払事業税	19,369	55,168
投資有価証券評価損	8,699	84,971
減損損失	47,449	37,653
減価償却超過額	-	18,783
その他	22,696	26,066
繰延税金資産小計	288,958	427,675
評価性引当額	150,939	238,375
繰延税金資産合計	138,019	189,300
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,498	13,010
その他	-	1,805
繰延税金負債合計	49,498	14,815
繰延税金資産の純額	88,521	174,484

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	61,835	98,285
固定資産 - 繰延税金資産	26,685	76,198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
住民税均等割等	1.6	1.6
評価性引当額	4.7	4.9
収用による特別控除	0.8	-
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	48.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金及び 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び その近親 者	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接15.04	-	-	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	27,000	-	-
								土地・建物 等の譲渡 (注)3	210,483	-	-
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	機材クリー ナー (注)4	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)5	35,131	買掛金	3,324
								当社の仕入 (注)7	91,979	買掛金	8,835

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を助案し、協議の上決定しております。
3. 土地・建物の譲渡については、不動産鑑定評価額を参考にした不動産仲介業者の査定額等を基に協議の上決定しております。取引条件は、取引時に一括現金払いであります。
4. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
5. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
7. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金及び 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び その近親 者	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.58	-	-	名誉会長業 務の委嘱 (注)2	24,000	-	-
	機材クリー ナー (注)3	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.03	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)4	31,998	-	-
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注)5	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注)6	67,348	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
3. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
4. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。
5. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。なお、同社との取引は平成20年2月29日に解消しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	422円53銭	1株当たり純資産額	481円48銭
1株当たり当期純利益金額	75円16銭	1株当たり当期純利益金額	79円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	336円96銭		
1株当たり当期純利益金額	35円40銭		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	823,324	888,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,324	888,411
期中平均株式数(千株)	10,954	11,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,782,992	5,421,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	71,240	81,867
(うち新株予約権)	(7,800)	(-)
(うち少数株主持分)	(63,440)	(81,867)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,711,751	5,339,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	11,151	11,089

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																		
<p>1. (株)エスアールジーカンキとの合併</p> <p>当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設(平成19年4月2日)し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である(株)エスアールジーカンキを平成19年4月1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成19年4月1日</p> <p>合併の形態 当社を存続会社とし、(株)エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日において(株)エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、(株)エスアールジーカンキの平成19年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 880 470 972"> <tr> <td>資産合計</td> <td>152,944千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>103,321千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>49,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成19年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <table data-bbox="130 1144 483 1335"> <tr> <td>契約日</td> <td>平成19年6月26日</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td>3ヶ月Tibor+1.2%</td> </tr> <tr> <td>契約期限</td> <td>平成23年4月28日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>無保証</td> </tr> </table>	資産合計	152,944千円	負債合計	103,321千円	純資産合計	49,622千円	契約日	平成19年6月26日	契約金額	3,500,000千円	借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%	契約期限	平成23年4月28日	担保	無担保	保証	無保証	
資産合計	152,944千円																		
負債合計	103,321千円																		
純資産合計	49,622千円																		
契約日	平成19年6月26日																		
契約金額	3,500,000千円																		
借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%																		
契約期限	平成23年4月28日																		
担保	無担保																		
保証	無保証																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
エスアールジータカミヤ(株)	第1回無担保社債	16.3.31	500,000	500,000 (500,000)	0.83	なし	21.3.31
エスアールジータカミヤ(株)	第2回無担保社債	16.3.31	200,000	200,000 (200,000)	0.91	なし	21.3.31
エスアールジータカミヤ(株)	第3回無担保社債	17.4.1	500,000	500,000	1.13	なし	22.4.1
エスアールジータカミヤ(株)	第4回無担保社債	17.5.31	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.51	なし	22.5.31
エスアールジータカミヤ(株)	第5回無担保社債	17.7.29	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.94	なし	22.7.30
エスアールジータカミヤ(株)	第6回無担保社債	17.9.30	500,000	500,000	0.89	なし	22.9.30
エスアールジータカミヤ(株)	第7回無担保社債	18.8.10	500,000	500,000	1.73	なし	23.8.10
エスアールジータカミヤ(株)	第8回無担保社債	18.9.29	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	1.15	なし	23.9.30
(株)キャディアン	第1回無担保社債	17.2.21	50,000	-	0.50	なし	20.2.21
合計	-	-	3,060,000 (220,000)	2,790,000 (920,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
920,000	220,000	1,130,000	520,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	854,996	920,000	1.160	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,605,705	4,117,945	2.258	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,112,622	5,348,906	2.099	平成21年～25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
設備支払手形(割賦)	369,113	156,422	2.748	-
長期設備支払手形(割賦)	180,951	24,528	2.748	平成21年～22年
未払金(割賦)	151,808	217,097	1.345	-
長期未払金(割賦)	426,927	507,767	1.345	平成21年～24年
計	10,702,124	11,292,667	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)、長期設備支払手形及び長期未払金の、連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,793,605	1,413,533	976,289	165,479
その他の有利子負債				
長期設備支払手形(割賦)	23,436	1,091	-	-
長期未払金(割賦)	220,583	170,458	87,529	29,195

(2) 【その他】

決算日後の状況

当社は、平成20年6月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	平成20年6月25日
契約金額	4,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限	平成25年4月30日
担保	無担保
保証	無保証

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,944,326		1,160,903	
2.受取手形	2,4		1,426,645		1,440,690	
3.売掛金	2		2,677,329		2,881,656	
4.商品			224,371		344,403	
5.貯蔵品			7,518		7,201	
6.前払費用			128,382		130,246	
7.繰延税金資産			48,040		83,398	
8.その他			129,524		54,017	
貸倒引当金			117,500		91,815	
流動資産合計			6,468,639	30.5	6,010,702	26.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 賃貸資産		20,351,798		22,209,504		
減価償却累計額		10,798,309	9,553,489	11,002,027	11,207,477	
(2) 建物		735,062		796,544		
減価償却累計額	6	419,986	315,075	437,285	359,259	
(3) 構築物		976,822		1,500,648		
減価償却累計額	6	757,917	218,904	848,777	651,870	
(4) 機械装置		170,368		173,835		
減価償却累計額		147,608	22,759	141,528	32,307	
(5) 車両運搬具		10,416		62,915		
減価償却累計額		6,228	4,188	18,221	44,693	
(6) 器具備品		219,661		248,036		
減価償却累計額		109,047	110,613	105,527	142,509	
(7) 土地			2,215,566		2,360,437	
(8) 建設仮勘定			632,466		12,741	
有形固定資産合計			13,073,062	61.6	14,811,296	65.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		505,759		505,759	
(2) ソフトウェア		129,556		105,917	
(3) 電話加入権		6,385		6,430	
(4) ソフトウェア仮勘定		2,981		20,674	
無形固定資産合計		644,682	3.0	638,782	2.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		200,192		424,294	
(2) 関係会社株式		147,136		139,154	
(3) 長期貸付金		7,111		12,800	
(4) 破産更生債権等		304,302		284,089	
(5) 長期前払費用		51,479		38,307	
(6) 繰延税金資産		584		57,143	
(7) 保証金		362,276		365,286	
(8) 会員権		88,160		75,760	
(9) その他		196,755		179,522	
貸倒引当金		319,140		298,571	
投資その他の資産合計		1,038,858	4.9	1,277,786	5.6
固定資産合計		14,756,603	69.5	16,727,865	73.6
資産合計		21,225,242	100.0	22,738,568	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		549,718		604,476	
2. 買掛金		781,841		798,346	
3. 短期借入金		800,000		900,000	
4. 1年以内に償還予定の 社債		220,000		920,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		3,575,600		4,069,600	
6. 未払金		765,883		856,856	
7. 未払費用		117,663		113,659	
8. 未払法人税等		146,361		629,500	
9. 未払消費税等		54,062		-	
10. 預り金		49,828		25,063	
11. 賞与引当金		65,873		76,132	
12. 役員賞与引当金		18,300		11,150	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
13. 設備支払手形			801,811		586,127
14. その他			38,726		18,810
流動負債合計			7,985,670	37.6	9,609,724
固定負債					
1. 社債			2,790,000		1,870,000
2. 長期借入金			5,031,500		5,261,900
3. 退職給付引当金			87,716		93,924
4. 役員退職慰労引当金			105,700		126,000
5. 長期設備支払手形			180,951		70,457
6. 長期未払金			426,927		507,767
7. 負ののれん			-		3,700
8. その他			109,771		124,563
固定負債合計			8,732,566	41.1	8,058,312
負債合計			16,718,237	78.8	17,668,037
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			679,750	3.2	679,750
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		717,750			717,750
資本剰余金合計			717,750	3.4	717,750
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		76,812			76,812
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,010,000			2,010,000
繰越利益剰余金		944,802			1,609,749
利益剰余金合計			3,031,614	14.3	3,696,562
4. 自己株式			2,028	0.0	43,895
株主資本合計			4,427,086	20.9	5,050,167
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			72,118	0.3	20,363
評価・換算差額等合計			72,118	0.3	20,363
新株予約権			7,800	0.0	-
純資産合計			4,507,005	21.2	5,070,530
負債純資産合計			21,225,242	100.0	22,738,568

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 賃貸収入		10,798,160			11,543,197		
2. 商品売上高		1,393,674	12,191,834	100.0	1,859,731	13,402,929	100.0
売上原価							
1. 賃貸収入原価		6,358,487			6,907,052		
2. 商品売上原価		550,572	6,909,060	56.7	770,064	7,677,117	57.3
売上総利益			5,282,774	43.3		5,725,811	42.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		47,625			46,978		
2. 役員報酬		123,480			163,050		
3. 給料手当		954,865			1,152,665		
4. 賞与手当		182,644			149,035		
5. 法定福利費		137,469			159,658		
6. 福利厚生費		82,457			102,746		
7. 賞与引当金繰入額		65,873			76,132		
8. 役員賞与引当金繰入額		18,300			11,150		
9. 退職給付費用		78,103			85,196		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		14,100			20,300		
11. 通信費		70,134			72,616		
12. 賃借料		93,298			93,329		
13. 減価償却費		130,729			208,113		
14. 長期前払費用償却		13,600			10,746		
15. 地代		338,398			363,224		
16. 家賃		364,613			399,379		
17. その他		629,696	3,345,390	27.4	730,487	3,844,810	28.7
営業利益			1,937,384	15.9		1,881,001	14.0
営業外収益							
1. 受取利息		11,545			10,295		
2. 受取配当金		3,500			3,209		
3. 受取賃貸料		40,411			45,163		
4. 負ののれん償却額		-			194		
5. 賃貸資産受入益		25,776			39,400		
6. スクラップ売却収入		52,304			90,890		
7. 雑収入		24,310	157,848	1.3	30,764	219,918	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		221,252			222,646		
2. 社債利息		27,727			30,778		
3. 支払手数料		53,443			57,961		
4. 株式交付費		2,381			-		
5. 社債発行費		13,117			-		
6. 雑損失		54,278	372,200	3.1	55,591	366,977	2.7
経常利益			1,723,031	14.1		1,733,942	12.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,153			808		
2. 受取補償金		36,417			-		
3. 抱合せ株式消滅差益	4	-	42,570	0.3	37,745	38,554	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	4,536			-		
2. 固定資産除却損	2	12,812			6,778		
3. 役員退職慰労金		67,900			-		
4. 退職給付費用		26,179			-		
5. 関係会社株式評価損		8,946			-		
6. 投資有価証券評価損		7,628			186,480		
7. 会員権評価損		5,150			450		
8. 減損損失	3	259,054	392,208	3.2	-	193,708	1.4
税引前当期純利益			1,373,393	11.2		1,578,788	11.8
法人税、住民税及び事業税		311,548			798,261		
法人税等調整額		362,280	673,828	5.5	51,688	746,572	5.6
当期純利益			699,564	5.7		832,215	6.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
賃貸収入原価							
1. 賃借料		1,087,534			1,069,261		
2. 検収修理費		1,346,234			1,425,788		
3. 運賃		1,548,251			1,661,813		
4. 減価償却費		1,632,343			2,054,014		
5. その他		744,122	6,358,487	92.0	696,174	6,907,052	90.0
商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		164,597			224,371		
2. 当期商品仕入高		478,260			782,501		
3. 他勘定受入高		132,086			107,594		
合計		774,944			1,114,468		
4. 期末商品棚卸高		224,371	550,572	8.0	344,403	770,064	10.0
売上原価			6,909,060	100.0		7,677,117	100.0

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	379,318	2,466,130	1,072	3,542,558
事業年度中の変動額									
新株の発行	160,000	160,000	160,000						320,000
剰余金の配当(注)						114,080	114,080		114,080
役員賞与(注)						20,000	20,000		20,000
当期純利益						699,564	699,564		699,564
自己株式の取得								956	956
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	160,000	160,000	160,000	-	-	565,483	565,483	956	884,527
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	944,802	3,031,614	2,028	4,427,086

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,526	107,526	-	3,650,084
事業年度中の変動額				
新株の発行				320,000
剰余金の配当(注)				114,080
役員賞与(注)				20,000
当期純利益				699,564
自己株式の取得				956
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	35,407	35,407	7,800	27,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	35,407	35,407	7,800	856,920
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,118	72,118	7,800	4,507,005

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	944,802	3,031,614	2,028	4,427,086
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						167,268	167,268		167,268
当期純利益						832,215	832,215		832,215
自己株式の取得								41,866	41,866
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	664,947	664,947	41,866	623,080
平成20年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	1,609,749	3,696,562	43,895	5,050,167

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,118	72,118	7,800	4,507,005
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				167,268
当期純利益				832,215
自己株式の取得				41,866
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	51,755	51,755	7,800	59,555
事業年度中の変動額合計 (千円)	51,755	51,755	7,800	563,525
平成20年3月31日 残高 (千円)	20,363	20,363	-	5,070,530

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) (2)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,300千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当事業年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税引前当期純利益が、25,525千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,499,205千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高4,512千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「スクラップ売却収入」の金額は15,085千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 177,309千円	1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 221,011千円						
2.	2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">190,445</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	88,390千円	売掛金	190,445
流動資産							
受取手形	88,390千円						
売掛金	190,445						
3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 (株)キャディアン 70,081千円	3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)キャディアン 20,000千円						
4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 76,677千円	4.						
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000千円	5. 同左						
6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	6. 同左						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
<p>1 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>3 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府摂津市</td> <td>研修施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産は、当期の当社移転後、本社内及び外部の研修施設の利用状況を鑑み、今後の使用見込みがなくなったため遊休状態となり、また、時価が下落していることにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">228,396千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,054</td> </tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、研修施設、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>4 .</p>	車両運搬具	18千円	電話加入権	4,518	建物	5,553千円	構築物	1,829	機械装置	985	車両運搬具	136	器具備品	4,237	ソフトウェア	69	場所	用途	種類	大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">950千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 抱合せ株式消滅差益は、(株)エスアールジーカンキとの合併に伴うものであります。</p>	建物	950千円	構築物	2,320	機械装置	2,453	器具備品	1,053
車両運搬具	18千円																																				
電話加入権	4,518																																				
建物	5,553千円																																				
構築物	1,829																																				
機械装置	985																																				
車両運搬具	136																																				
器具備品	4,237																																				
ソフトウェア	69																																				
場所	用途	種類																																			
大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物																																			
土地	228,396千円																																				
建物	30,658																																				
合計	259,054																																				
建物	950千円																																				
構築物	2,320																																				
機械装置	2,453																																				
器具備品	1,053																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,770	2,999	-	4,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割(1:2)による増加1,770株、株式分割(1:1.2)による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,769	62,220	-	66,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加61,800株、単元未満株式の買取りによる増加420株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	73,024	38,576	34,447	機械装置	70,840	30,708	40,132
車両運搬具	100,131	68,799	31,332	車両運搬具	64,182	24,002	40,179
器具備品	22,252	16,756	5,496	器具備品	19,787	7,539	12,247
ソフトウェア	27,648	20,484	7,163	ソフトウェア	9,393	7,240	2,152
合計	223,055	144,616	78,439	合計	164,203	69,491	94,711
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,258千円				1年内 32,766千円			
1年超 47,208千円				1年超 61,945千円			
合計 87,467千円				合計 94,711千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 37,295千円				支払リース料 41,854千円			
減価償却費相当額 37,295千円				減価償却費相当額 41,854千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,027千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	9,027千円	1年超	- 千円	合計	9,027千円	<p>(貸主側)</p>
1年内	9,027千円						
1年超	- 千円						
合計	9,027千円						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日) 及び当事業年度 (平成20年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	53,982	47,369
投資有価証券評価損	9,155	84,971
未払事業税	13,837	48,098
賞与引当金	26,810	30,986
退職給付引当金	35,700	38,227
役員退職慰労引当金	43,019	51,282
減損損失	47,449	37,653
減価償却超過額	-	18,783
その他	19,107	21,794
繰延税金資産小計	249,063	379,166
評価性引当額	150,939	225,506
繰延税金資産合計	98,123	153,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,498	13,117
繰延税金負債合計	49,498	13,117
繰延税金資産の純額	48,625	140,542

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	48,040	83,398
固定資産 - 繰延税金資産	584	57,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
評価性引当額	6.2	4.7
住民税均等割	1.7	1.7
収用による特別控除	0.9	-
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	47.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	403円47銭	1株当たり純資産額	457円26銭
1株当たり当期純利益金額	63円86銭	1株当たり当期純利益金額	74円67銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 331円46銭 1株当たり当期純利益金額 25円13銭</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	699,564	832,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	699,564	832,215
期中平均株式数(千株)	10,954	11,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株</p> <p>なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,507,005	5,070,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,800	-
(うち新株予約権)	(7,800)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,499,205	5,070,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	11,151	11,089

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																		
<p>1. (株)エスアールジーカンキとの合併</p> <p>当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設(平成19年4月2日)し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である(株)エスアールジーカンキを平成19年4月1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併期日 平成19年4月1日</p> <p>合併の形態 当社を存続会社とし、(株)エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>財産の引継 合併期日において(株)エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、(株)エスアールジーカンキの平成19年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 880 470 969"> <tr> <td>資産合計</td> <td>152,944千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>103,321千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>49,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成19年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <table data-bbox="130 1144 486 1335"> <tr> <td>契約日</td> <td>平成19年6月26日</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td>3ヶ月Tibor+1.2%</td> </tr> <tr> <td>契約期限</td> <td>平成23年4月28日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td>無保証</td> </tr> </table>	資産合計	152,944千円	負債合計	103,321千円	純資産合計	49,622千円	契約日	平成19年6月26日	契約金額	3,500,000千円	借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%	契約期限	平成23年4月28日	担保	無担保	保証	無保証	
資産合計	152,944千円																		
負債合計	103,321千円																		
純資産合計	49,622千円																		
契約日	平成19年6月26日																		
契約金額	3,500,000千円																		
借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%																		
契約期限	平成23年4月28日																		
担保	無担保																		
保証	無保証																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ダイサン	1,061,000	350,130
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,490	33,101		
住友信託銀行(株)	21,525	14,766		
(株)紀陽ホールディングス	47,000	7,426		
(株)富士ピー・エス	36,259	4,931		
(株)三ツ星	20,000	4,460		
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,300	1,989		
(株)大倉商会	38	1,900		
佐田建設(株)	30,000	1,680		
(株)レンタル・オダ	20	1,000		
その他(8銘柄)	38,943	2,910		
計		1,296,575	424,294	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産	20,351,798	4,365,199	2,507,493	22,209,504	11,002,027	2,054,014	11,207,477
建物	735,062	84,283	22,800	796,544	437,285	39,082	359,259
構築物	976,822	530,547	6,721	1,500,648	848,777	95,261	651,870
機械装置	170,368	19,867	16,400	173,835	141,528	7,866	32,307
車両運搬具	10,416	55,498	3,000	62,915	18,221	12,437	44,693
器具備品	219,661	63,401	35,026	248,036	105,527	29,080	142,509
土地	2,215,566	144,871	-	2,360,437	-	-	2,360,437
建設仮勘定	632,466	136,327	756,052	12,741	-	-	12,741
有形固定資産計	25,312,161	5,399,998	3,347,495	27,364,664	12,553,368	2,237,742	14,811,296
無形固定資産							
借地権	505,759	-	-	505,759	-	-	505,759
ソフトウェア	181,240	12,447	5,370	188,317	82,400	36,086	105,917
電話加入権	6,385	45	-	6,430	-	-	6,430
ソフトウェア仮勘定	2,981	17,693	-	20,674	-	-	20,674
無形固定資産計	696,366	30,186	5,370	721,183	82,400	36,086	638,782
長期前払費用	63,722	33,418	38,003	59,138	20,831	10,746	38,307

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	仮設機材(主に外部足場材)の取得等によるもの	4,365,199千円
構築物	神奈川愛川センター造成工事等	367,137千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	機材の滅失、売却他	2,507,493千円
------	-----------	-------------

4. 当期増加額には、(株)エスアールジーカンキとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	390千円
器具備品	2,243千円
電話加入権	45千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	436,640	127,818	51,510	122,562	390,387
賞与引当金	65,873	76,132	65,873	-	76,132
役員賞与引当金	18,300	11,150	18,300	-	11,150
役員退職慰労引当金	105,700	20,300	-	-	126,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,400
預金	
当座預金	691,780
普通預金	109,597
定期預金	350,125
小計	1,151,502
合計	1,160,903

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセイ(株)	191,178
オリエンタル白石(株)	149,038
(株)富士ピー・エス	75,571
三井住友建設(株)	66,479
西松建設(株)	64,186
その他	894,237
合計	1,440,690

(注) オリエンタル白石(株)は、オリエンタル建設(株)が平成19年10月1日付けで(株)白石との合併により社名変更したものであります。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	416,491
5月	152,930
6月	222,431
7月	439,306
8月	70,965
9月	11,180
10月以降	127,385
合計	1,440,690

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オリエンタル白石(株)	150,070
西松建設(株)	110,465
鹿島建設(株)	94,617
(株)富士ピー・エス	75,066
(株)S Nビルテック	70,702
(株)日本ピーエス	69,997
その他	2,310,736
合計	2,881,656

(注) オリエンタル白石(株)は、オリエンタル建設(株)が平成19年10月1日付けで(株)白石との合併により社名変更したものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,677,329	14,090,623	13,886,296	2,881,656	82.8	72.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
仮設機材	257,019
部品	19,797
その他	67,586
合計	344,403

ホ．貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	143
保管用資材	6,836
その他	221
合計	7,201

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本セイフティー(株)	88,567
昌南運輸(株)	46,050
三信産業(株)	38,423
キョーワ(株)	35,744
信和(株)	19,065
その他	376,624
合計	604,476

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 4月	203,628
5月	186,586
6月	189,485
7月	24,775
合計	604,476

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
昌南運輸(株)	58,871
日本セイフティー(株)	50,981
大東建機(株)	33,482
(株)キャディアン	22,653
キョーワ(株)	22,639
その他	609,717
合計	798,346

八．短期借入金

借入先	金額（千円）
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
みずほ信託銀行(株)	250,000
(株)京都銀行	50,000
合計	900,000

二．1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	687,800
三菱UFJ信託銀行(株)	616,600
住友信託銀行(株)	606,600
(株)りそな銀行	448,600
(株)みずほ銀行	409,800
(株)あおぞら銀行	292,700
みずほ信託銀行(株)	290,400
農林中央金庫	287,700
(株)南都銀行	218,200
(株)百十四銀行	194,900
(株)近畿大阪銀行	16,300
合計	4,069,600

ホ．設備支払手形

相手先	金額（千円）
日鐵住金建材(株)	147,991
長谷川工業(株)	57,088
芙蓉総合リース(株)	51,140
アサヒ産業(株)	40,055
新川工業所	38,383
その他	251,467
合計	586,127

固定負債

イ．社債

1,870,000千円

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,009,300
三菱UFJ信託銀行(株)	769,300
住友信託銀行(株)	769,300
(株)みずほ銀行	538,800
(株)りそな銀行	476,200
みずほ信託銀行(株)	442,500
農林中央金庫	424,650
(株)あおぞら銀行	344,650
(株)南都銀行	257,800
(株)百十四銀行	229,400
合計	5,261,900

ハ．長期設備支払手形

相手先	金額（千円）
コーセイ(株)	45,929
センチュリー・リーシング・システム(株)	14,526
東京リース(株)	7,641
芙蓉総合リース(株)	2,361
合計	70,457

(3) 【その他】

決算日後の状況

当社は、平成20年6月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	平成20年6月25日
契約金額	4,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限	平成25年4月30日
担保	無担保
保証	無保証

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.srg.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第39期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月7日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第40期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 近畿財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年2月8日 至 平成20年2月29日	平成20年3月7日 近畿財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月10日 近畿財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月15日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。